

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第77期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ソネック |
| 【英訳名】 | SONEC CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 福島 孝一 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県高砂市曾根町2257番地の1 |
| 【電話番号】 | 079-447-1551（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役経営管理部長 清水 省己 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 兵庫県高砂市曾根町2257番地の1 |
| 【電話番号】 | 079-447-1551（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役経営管理部長 清水 省己 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ソネック大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第76期 第1四半期連結 累計期間 | 第77期 第1四半期連結 累計期間 | 第76期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日 | 自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,486,504 | 3,011,226 | 13,730,289 |
| 経常利益 (千円) | 107,618 | 150,552 | 735,223 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 68,377 | 100,358 | 480,812 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 87,727 | 41,170 | 388,704 |
| 純資産額 (千円) | 4,604,748 | 4,873,540 | 4,905,725 |
| 総資産額 (千円) | 9,559,758 | 9,849,835 | 10,503,844 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 9.32 | 13.68 | 65.55 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 48.17 | 49.48 | 46.70 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

連結経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、英国のEU離脱決定後、一段と円高・株安が進行したことによる先行き不透明感の高まりが、景気を下押しする結果となりました。

建設業界におきましては、建設工事受注額について、官公庁工事は減少しておりますが、都心再開発・中央新幹線等の民間工事が堅調に推移しております。一方、運輸業界におきましては、国際物流事業の拡大、宅配便市場の成長等の半面、国内輸送は微減を続けております。

このような状況の下で、当企業グループは、主たる建設事業の受注獲得に全社をあげて注力してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の建設事業の受注高は30億85百万円となり、通期受注計画130億円に対する進捗率は23.7%となっております。

売上高につきましては、運輸事業において積載物の市場縮小影響による輸送量の減少を回避できませんでした。建設事業につきましては期首繰越工事を順調に進捗させたことから、昨年比増収の完成工事高となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5億24百万円増加の30億11百万円となりました。

次に、利益につきましても建設事業の増収と完成工事総利益率の増加から、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1億33百万円で前年同期比42百万円の増益、経常利益は1億50百万円で前年同期比42百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても前年同期比31百万円増益の1億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

| | 売 上 高 | セグメント利益(営業利益) |
|-------|------------------------|-----------------------|
| ・建設事業 | 29億70百万円(前年同期比 21.6%増) | 1億31百万円(前年同期比 46.2%増) |
| ・運輸事業 | 40百万円(前年同期比 6.3%減) | 1百万円(前年同期比 104.1%増) |

連結財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は81億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億92百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の未入金等の回収が進んだことにより、現金預金が3億78百万円増加する一方、受取手形・完成工事未入金等が9億75百万円減少したことによるものであります。

固定資産は16億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が時価下落により70百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は98億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億54百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は47億円となり、前連結会計年度末に比べ6億19百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務が決済の進展により減少し、支払手形・工事未払金等が1億100百万円減少したこと、および未払法人税等が1億58百万円、流動負債その他が3億9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は2億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、49億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は48億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少59百万円、および利益剰余金の増加27百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.5%（前連結会計年度末は46.7%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 26,000,000 |
| 計 | 26,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 7,500,000 | 同左 | (株)東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 7,500,000 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 | - | 7,500,000 | - | 723,000 | - | 472,625 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 164,400 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 7,335,000 | 73,350 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | - | 1単元（100株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 7,500,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 73,350 | - |

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ソネック | 兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1 | 164,400 | - | 164,400 | 2.19 |
| 計 | - | 164,400 | - | 164,400 | 2.19 |

（注） 当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数（自己名義所有株式数）及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、直前の基準日（平成28年3月31日）以降、変更はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 3,506,992 | 3,885,098 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 5,245,461 | 4,270,028 |
| 未成工事支出金 | 29,545 | 54,550 |
| 材料貯蔵品 | 2,526 | 2,267 |
| 繰延税金資産 | 48,866 | 32,016 |
| その他 | 21,653 | 18,293 |
| 貸倒引当金 | 63,250 | 63,250 |
| 流動資産合計 | 8,791,796 | 8,199,004 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 329,231 | 327,022 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 286,101 | 281,964 |
| 土地 | 736,814 | 736,814 |
| 減価償却累計額 | 480,069 | 471,572 |
| 有形固定資産合計 | 872,077 | 874,228 |
| 無形固定資産 | 85,137 | 79,884 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 630,998 | 560,512 |
| 会員権 | 69,400 | 69,400 |
| 繰延税金資産 | 56,686 | 69,036 |
| その他 | 43,907 | 43,929 |
| 貸倒引当金 | 46,160 | 46,160 |
| 投資その他の資産合計 | 754,832 | 696,718 |
| 固定資産合計 | 1,712,048 | 1,650,831 |
| 資産合計 | 10,503,844 | 9,849,835 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 4,293,305 | 4,182,367 |
| 未払法人税等 | 192,346 | 33,642 |
| 未成工事受入金 | 375,946 | 353,632 |
| 完成工事補償引当金 | 7,000 | 6,000 |
| 賞与引当金 | 38,400 | 21,200 |
| その他 | 412,953 | 103,301 |
| 流動負債合計 | 5,319,951 | 4,700,144 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 36,746 | 28,877 |
| 退職給付に係る負債 | 229,580 | 235,432 |
| その他 | 11,840 | 11,840 |
| 固定負債合計 | 278,167 | 276,150 |
| 負債合計 | 5,598,118 | 4,976,294 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 723,000 | 723,000 |
| 資本剰余金 | 477,001 | 477,001 |
| 利益剰余金 | 3,728,018 | 3,755,022 |
| 自己株式 | 83,029 | 83,029 |
| 株主資本合計 | 4,844,990 | 4,871,994 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 60,734 | 1,546 |
| その他の包括利益累計額合計 | 60,734 | 1,546 |
| 純資産合計 | 4,905,725 | 4,873,540 |
| 負債純資産合計 | 10,503,844 | 9,849,835 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 2,443,210 | 2,970,675 |
| 運輸事業売上高 | 43,293 | 40,550 |
| 売上高合計 | 2,486,504 | 3,011,226 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 2,241,273 | 2,721,798 |
| 運輸事業売上原価 | 35,902 | 29,648 |
| 売上原価合計 | 2,277,175 | 2,751,446 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 201,937 | 248,877 |
| 運輸事業総利益 | 7,390 | 10,901 |
| 売上総利益合計 | 209,328 | 259,779 |
| 販売費及び一般管理費 | 118,704 | 126,715 |
| 営業利益 | 90,623 | 133,063 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 930 | 986 |
| 受取配当金 | 5,603 | 4,710 |
| 受取賃貸料 | 12,519 | 12,465 |
| 売電収入 | 431 | 618 |
| その他 | 786 | 843 |
| 営業外収益合計 | 20,271 | 19,625 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸費用 | 1,595 | 1,598 |
| 売電費用 | 1,596 | 456 |
| その他 | 83 | 80 |
| 営業外費用合計 | 3,275 | 2,136 |
| 経常利益 | 107,618 | 150,552 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 901 |
| 特別利益合計 | - | 901 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 1,786 |
| 特別損失合計 | - | 1,786 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 107,618 | 149,668 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 33,579 | 31,427 |
| 法人税等調整額 | 5,660 | 17,882 |
| 法人税等合計 | 39,240 | 49,309 |
| 四半期純利益 | 68,377 | 100,358 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 68,377 | 100,358 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 68,377 | 100,358 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,349 | 59,188 |
| その他の包括利益合計 | 19,349 | 59,188 |
| 四半期包括利益 | 87,727 | 41,170 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 87,727 | 41,170 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| (株)ランドリアン | 25,400千円 | 17,400千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 11,212千円 | 9,366千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,348 | 7 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 73,355 | 10 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 建設事業 | 運輸事業 | 合計 (注) |
|---------------------------|-----------|--------|-----------|
| 売上高 | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 2,443,210 | 43,293 | 2,486,504 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 2,443,210 | 43,293 | 2,486,504 |
| セグメント利益 | 89,710 | 913 | 90,623 |

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 建設事業 | 運輸事業 | 合計 (注) |
|---------------------------|-----------|--------|-----------|
| 売上高 | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 2,970,675 | 40,550 | 3,011,226 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 2,970,675 | 40,550 | 3,011,226 |
| セグメント利益 | 131,200 | 1,863 | 133,063 |

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 9円32銭 | 13円68銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 68,377 | 100,358 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 68,377 | 100,358 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,335,507 | 7,335,507 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

株式会社ソネック

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。